

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20201	長野県	長野市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備	○	当面継続	90.2% / 98.5%
案内・受付			97.1% / 89.2%
電話交換	○	今年度末で正規職員が退職となるため、業務委託について検討を行う。	81.6% / 92.3%
公用車運転			77.3% / 88.2%
し尿収集			95.1% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			81.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	作業手順書の作成など委託職員の安全確保の検討にも従事しており、現在の専任職員は今後も一定の期間在籍する見込み	29.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.5% / 96.5%
調査・集計	○	今後も委託の予定なし	88.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	20.9%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 62.8%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○		○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○	○	○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○		○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

【参考】	
類似団体	実施率 委託率
	44.2% / 11.6%
全国	実施率 委託率
	16.2% / 2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	34	6	17.6%	0		70.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	30	12	40.0%	0		66.1% / 46.0%
プール	11	10	90.9%	0		73.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0%	0		38.9% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	10	8	80.0%	0		94.9% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	9	8	88.9%	0		88.6% / 74.9%
キャンプ場等	10	9	90.0%	0		69.9% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0		57.1% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		63.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0%	0		62.5% / 52.5%
大規模公園	7	5	71.4%	0		56.6% / 38.9%
公営住宅	85	85	100.0%	0		55.2% / 9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0		66.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%	0		22.8% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	0		6.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	1	14.3%	0		45.5% / 27.8%
公民館、市民会館	61	18	29.5%	0		31.3% / 21.4%
文化会館	2	1	50.0%	0		52.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	0		45.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0%	0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0%	0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	44	26	59.1%	11	施設が小規模の為、指定管理者制度使用でコスト増を見込む(大同)別途委託で維持管理有り。また、公民館と共用の為、直営で運営すべき施設。(吉田) ・保健センター業務遂行の為に職員常駐は不可欠。	76.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	42	42	100.0%	0		27.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																							
実施済み	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>4.2~住民情報関連業務システム・国民健康保険業務システム・国</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	4.2~住民情報関連業務システム・国民健康保険業務システム・国	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <td>実施率(類似団体)</td> <td>実施率 単独クラウド</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4.7% / 9.3%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>実施率 単独クラウド</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19.1% / 29.8%</td> </tr> </table>	【参考】		実施率(類似団体)	実施率 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド		4.7% / 9.3%	全国	実施率 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド		19.1% / 29.8%
類型	実施時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド	4.2~住民情報関連業務システム・国民健康保険業務システム・国																						
【参考】																							
実施率(類似団体)	実施率 単独クラウド																						
	自治体クラウド 単独クラウド																						
	4.7% / 9.3%																						
全国	実施率 単独クラウド																						
	自治体クラウド 単独クラウド																						
	19.1% / 29.8%																						
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中		検討状況																					
未実施		実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	46.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.7%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20202	長野県	松本市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転			74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	当面、直営(委託含む)で実施予定	28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	32.5%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	57.5%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○		
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○	○	○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○																		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	40.0%
委託率	7.5%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	25	1	4.0%	1	自治体職員を配置している施設は本市の基幹体育施設である総合体育館。同体育館にはスポーツ推進課が事務室を以前より構えているが、今後事務室の移転を検討	46.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	14	73.7%	1	自治体職員が配置されている施設は新規開設の職場であり、現在指定管理者制度導入に向け調整中	53.7% / 46.0%
プール	6	6	100.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		85.7% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	6	85.7%	0		85.2% / 74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		71.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	9	1	11.1%	0		48.1% / 38.9%
公営住宅	64	64	100.0%	0		42.7% / 9.5%
駐車場	10	5	50.0%	0		51.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	11	4	36.4%	0		27.7% / 21.2%
図書館	11	0	0.0%	11	図書館は、市民自らが学習する場としての機能を果たし、教育文化の中核的施設であるため、直営としている。	18.4% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	18	2	11.1%	18	博物館、美術館においては、市の芸術施策を指定管理者と一体で推進していくことから市職員を配置	26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	36	0	0.0%	36	公民館は、市民文化の振興、福祉の増進をめざす、地域の生涯学習の場としての位置付けしているため、市職員を配置し直営としている	15.8% / 21.4%
文化会館	6	2	33.3%	3	文化振興に関する市の施策を指定管理者と一体的に推進していくため、市職員を配置	81.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	市内の小中学生が授業で使用する施設であるため、指定管理者制度に適さないものとする。	41.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%	0		71.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%	0		41.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	→ 実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	5.0%	27.5%
	自治体クラウド		
	単独クラウド		
全国			
	実施率	19.1%	29.8%
	委託率		

実施予定	タイプ	自治体クラウド	→ 実施予定時期
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		セキュリティが確保できたところで検討したい。

未実施	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	55.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.5%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20203	長野県	上田市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	今後、学校給食施設の整備・統合を予定	80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	今後、学校給食施設の整備・統合を予定	97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	当面は現状のままとする	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	緊急かつ小規模の維持補修、パトロール業務、清掃は当面直営の予定	98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	50.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

実施時期や手法について、費用対効果を踏まえ検討中

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	12	0	0.0%	6	合併の経過もあり、地域間の利用条件の調整等が早い次第、指定管理化を検討する予定	65.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	41	5	12.2%	1	合併の経過もあり、地域間の利用条件の調整等が早い次第、指定管理化を検討する予定	56.7% / 46.0%
プール	7	3	42.9%	4	合併の経過もあり、地域間の利用条件の調整等が早い次第、指定管理化を検討する予定	58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		90.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%	0		74.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	5	0	0.0%	3	利用収入が見込めず、制度導入によるコスト増や条件に合う管理者の選定が難しいことから直営としている	50.5% / 38.9%
公営住宅	52	1	1.9%	0		21.5% / 9.5%
駐車場	9	5	55.6%	0		49.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.8% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	委託業務を拡大しており、今後の管理運営については検証している。	19.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	6	ハード事業とソフト事業の切り離しによる指定管理業務の規格化の検討が必要であり、当面は直営としている。	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	9	ハード事業とソフト事業の切り離しによる指定管理業務の規格化の検討が必要であり、当面は直営としている。	19.3% / 21.4%
文化会館	4	1	25.0%	3	ハード事業とソフト事業の切り離しによる指定管理業務の規格化の検討が必要であり、当面は直営としている。	66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	11	6	54.5%	4	行政の事務所機能を備えているため。	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	37	37	100.0%	0		41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	4.0%	34.0%
	自治体クラウド	19.1%	29.8%
	単独クラウド		

タイプ		実施予定時期	
実施予定	→	自治体クラウド	単独クラウド

検討状況	
検討中	○
対象業務の範囲、手法について費用対効果やセキュリティ面を踏まえ検討中	

実施しない理由	
未実施	→

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	48.0%	策定割合(全国)
		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)
		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20204	長野県	岡谷市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			81.8%	89.2%
電話交換			86.7%	92.3%
公用車運転			94.1%	88.2%
し尿収集			73.3%	98.1%
一般ごみ収集			82.4%	96.6%
学校給食(調理)			73.7%	64.3%
学校給食(運搬)			94.7%	89.9%
学校用務員事務			61.5%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.3%	96.5%
調査・集計			93.8%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	5.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、非常勤職員報酬、臨時職員賞金、非常勤職員・臨時職員に係る社会保険等及び所得税の処理の事務を集中化している。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		59.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0		69.4%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		89.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		100.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		80.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		90.9%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		57.5%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	9	日常の施設管理及び住民対応を効率的に行うため、居住者による管理人制度を設けている。	4.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		34.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		26.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべきと考えているため。	7.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	2	文化財保護等の重要性を鑑み、直営で行うべきと考えている。	42.7%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	支所機能を有しており、地域コミュニティの拠点施設であることから直営が望ましい。	45.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		83.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		71.4%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		40.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	9	管理運営体制の構築が必要であることから、当面の間設置することとしている。	17.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	H20.4
		単独クラウド	

実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	25.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
25.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
5.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20205	長野県	飯田市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			90.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.8%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			11.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			87.5%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	9.1%	委託率(類似団体)	36.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>36.4%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table> <p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>事務の集約化に限界があるため</p>										類似団体		実施率	委託率	36.4%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体																					
実施率	委託率																				
36.4%	0.0%																				
全国																					
実施率	委託率																				
16.2%	2.3%																				

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	0	0.0%	5	小規模施設かつ使用料の減免制度が活用されており、指定管理者制度導入が難しいが、市民の健康増進施設等として管理運営する必要があるため。	59.2%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	33	0	0.0%	2	小規模施設かつ使用料の減免制度が活用されており、指定管理者制度導入が難しいが、市民の健康増進施設等として管理運営する必要があるため。	56.8%	46.0%
プール	3	2	66.7%	1	小規模施設かつ使用料が限られているため指定管理者制度導入が難しいが、市民の健康増進施設等として管理運営する必要があるため。	88.5%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0	対象施設無し		12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%	0		87.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	9	9	100.0%	0		87.0%	74.9%
キャンプ場等	6	6	100.0%	0		83.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	1	試験検査等については、品質管理専門職員を1名配置することにより、中小企業等の支援をしている。	0.0%	52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		39.1%	38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		47.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	0		33.3%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	図書館は市の重点施策である「ふるさと意識の醸成」、「地域資源の保存継承」を担う機関であるため、直営で管理し運営を行うべき施設と考える。	8.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	3	50.0%	2	美術館は市の重点施策である「ふるさと意識の醸成」、「地域資源の保存継承」を担う機関であるため、直営で管理し運営を行うべき施設と考える。	45.9%	27.8%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	21	「地域における多様な主体によるまちづくり(協働)」の最前線として重要な拠点となっているため、直営で管理し運営を行うべき施設と考える。	24.8%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	1	市民の文化芸術活動を振興するための事業を企画・運営しており、事業館としての役割を今後も担っていく必要があるため、直営で管理し運営を行うべき施設と考える。	73.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	規模が小さく、研修目的の宿泊に限定していることから、指定管理者制度の導入は困難であるが、市民の研修宿泊施設として必要な施設であるため直営で管理し運営を行う。	42.9%	44.7%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0		83.3%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		66.7%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		43.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	使用料収入に限られているため指定管理者制度の導入が難しいが、子育て等の観点からも必要な施設であるため、直営で管理し運営を行うべき施設と考える。	34.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				9.1%	9.1%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施時期: H29.1

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
36.4%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20206	長野県	諏訪市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		26.8%	3.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	0	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	1	49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	0	79.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	42.9% / 52.5%
大規模公園	29	0	0.0%	1	46.9% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0	7.9% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0	45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	0	42.5% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	2	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	19.7% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	3	49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	82.8% / 71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0	74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	0	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H20.4
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	10.6%	27.8%
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20207	長野県	須坂市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転	○	新規採用はしないが、現状継続対応	87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	新規採用はしないが、現状継続対応	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 14.6%	【参考】	委託率(類似団体) 22.7%
	設置率(全国) 12.0%		委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
設置検討未着手			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	2	今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後指定管理者を導入できるかどうか、再度検討を行なっていく。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	1	今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後指定管理者を導入できるかどうか、再度検討を行なっていく。	49.1% / 46.0%
プール	0	0	0	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		42.9% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	施設活用を柔軟な職員の発想で行っており、現行の運用で継続と考えている。	46.9% / 38.9%
公営住宅	619	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は市民にとっての知の集積であり情報の拠点であることから、須坂市文化振興ビジョンに基づき市が責任をもって直接運営するべきと考える。	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	5	62.5%	4	直営で運営すべき施設であると考えている。市町村が設置した施設であるため、指定管理者制度の導入の予定はなし。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	12	直営で運営すべき施設であると考えている。市町村が設置した施設であるため、指定管理者制度の導入の予定はなし。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	職員が事務をおこなう場所でもあるので、指定管理者導入施設とはできない	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	12	全て時間給の臨時職員であり、民間活用の導入効果が見込めない。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%	実施時期 H24.10
実施予定		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体) 31.3%	策定割合(全国) 23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 3.0%	作成割合(全国) 2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20208	長野県	小諸市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	学校長期改善計画の策定に併せ、運営方針を決定する。	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	12.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	3	1	33.3%	0			32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	4	33.3%	0			39.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0			47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0			5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			27.9%	38.9%
公営住宅	781	0	0.0%	0			4.7%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0			27.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0			18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現時点では自治体として直営で運営する施設としてとらえているので自治体職員を配置している。今後の運営方法については直営、委託、指定管理等検討の必要がある。		12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	6	博物館の管理運営のうら、施設管理部門は、指定管理が可能と考える。ただし、施設の規模が小さいため職員が学芸部門も兼務している状況です。		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	事業の企画運営に係る部分の業務と、貸館に係る部分の業務を区別したうえで、指定管理の検討を進めたい。		19.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	貸館に係る業務の指定管理は可能と考えるが、当館は4施設複合館で事務室が4館兼用であるため調整も含めて検討したい。		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0			45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	0			11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施済み	○		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20209	長野県	伊那市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	給食施設の老朽化が進み、H27から改築工事に着手中。整備の完了した施設から民間委託の検討を行う。	87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	技能労働現場の原則非常勤化を進めている。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 20.0% 2.5%
全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センター導入と業務量を検討する中で当面、現状維持が妥当と考えられるため。

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	10	100.0%	0	44.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	31	96.9%	0	48.0% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	2	56.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0	83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	8	8	100.0%	0	81.4% / 74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0	53.3% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	77.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	83.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	13	0	0.0%	0	24.2% / 38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	7	7	100.0%	0	24.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	0	10.0% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	16.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	1	14.3%	4	23.0% / 27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	9	17.3% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	38.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	39.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	15.2% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0	35.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	15	23.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成21年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	25.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20210	長野県	駒ヶ根市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	当該直営の方針	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	11.3%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	17.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.5%	4.8%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	6	100.0%	0		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%	0		45.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		85.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.3%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.3%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	1	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	15.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	2	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド	H21	単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド	H21								
単独クラウド									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	29.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
29.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20211	長野県	中野市	都市Ⅰー〇

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			71.4% / 89.2%
電話交換			96.3% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当園は直営方式で運営をし、今後検討を重ね、方向性を決定していく	77.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.4% / 89.9%
学校用務員事務			16.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			91.5% / 96.5%
調査・集計			96.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.3%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	17.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	→	→								
実施予定無し											
		対象部署	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

【参考】			
類似団体			
実施率	委託率	14.5%	4.8%
全国			
実施率	委託率	16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		38.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		45.7% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		39.2% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.2% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		62.4% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		29.3% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		4.1% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		25.4% / 39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		8.3% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	1	今後も図書館の利用状況の推移を考察しながら、利用率が維持向上できるように努めるが、指定管理者導入を進める時期は現時点では尚早と考える。	17.3% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	市特有の専門的な知識が必要であり、指定管理者制度の導入は困難である。	24.1% / 27.8%
公民館、市民会館	81	0	0.0%	4	指定管理者導入を進める時期は現時点では尚早と考える。	15.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0		38.6% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2% / 47.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	1	保健、医療、福祉、各種団体等多方面の分野との連携が不可欠であるが、現時点では連携を固める団体等が見受けられないため、指定管理者制度の導入は尚早と考える。	50.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	15	現時点では、実施希望者等の相談もなく、制度の導入は尚早と考える。	18.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	→						
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>H28.1</td></tr> </table>	実施時期		自治体クラウド		単独クラウド	H28.1
実施時期									
自治体クラウド									
単独クラウド	H28.1								
【参考】	実施率(類似団体)	19.4%	29.0%						
	自治体クラウド	19.1%	29.8%						
	単独クラウド								
	単独クラウド								
実施予定		→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	実施予定時期		自治体クラウド		単独クラウド	
実施予定時期									
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み	○	→	→				
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">策定予定時期</th></tr> <tr><td>策定予定</td><td>平成28年度</td></tr> </table>	策定予定時期		策定予定	平成28年度
策定予定時期							
策定予定	平成28年度						
【参考】	策定割合(類似団体)	29.0%	策定割合(全国)				
		23.0%					

(7)地方公会計の整備							
作成済み	○	→	→				
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">作成完了予定年度</th></tr> <tr><td>作成予定</td><td>平成29年度</td></tr> </table>	作成完了予定年度		作成予定	平成29年度
作成完了予定年度							
作成予定	平成29年度						
【参考】	作成割合(類似団体)	3.2%	作成割合(全国)				
		2.6%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20212	長野県	大田市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	体育館及び体育施設の管理のみだけでなく、大会運営やスポーツ振興事業等を業務としている。	32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	0	0.0%	0		39.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	25	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	7	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理による管理を検討すべき施設として検討中	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理による管理を検討すべき施設として検討中	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	附属機関による答申結果により、「直営で運営すべき施設」とされた。	19.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	「指定管理による管理を検討すべき施設」として検討中	35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	保健センターのみを直営としている。	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	「指定管理による管理を検討すべき施設」として検討中	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	委託率
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況
クラウド化とする場合に係る経費が大きいため、所管課において検討している状況である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20213	長野県	飯山市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			93.3% 89.2%
電話交換			92.3% 92.3%
公用車運転			91.7% 88.2%
し尿収集			98.4% 98.1%
一般ごみ収集			96.9% 96.6%
学校給食(調理)	○	現状のままの予定	58.2% 64.3%
学校給食(運搬)	○	現状のままの予定	92.2% 89.9%
学校用務員事務	○	現状のままの予定	25.9% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% 96.5%
調査・集計			95.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】	
実施予定無し		類似団体	
		実施率	委託率
		8.1%	0.6%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		32.9% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	1	指定管理でない施設(多目的運動広場)は、冬期間スキー用として開放する等多目的な利用があり指定管理に向かないもの	39.8% 46.0%
プール	2	0	0.0%	1	指定管理とした場合、監視業務について整備業法上の資格を有するものでないことにより	47.7% 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		5.8% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		67.8% 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		55.1% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.5% 74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		94.7% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0% 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		27.9% 38.9%
公営住宅	232	0	0.0%	0		4.7% 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		27.3% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		18.9% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	公民館との併設施設でもあることから、今後も直営で維持管理を行う予定。	12.8% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	公民館との併設施設でもあることから、今後も直営で維持管理を行う予定。	26.8% 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	11	社会教育に関わる事業を行っている施設であるため。	19.2% 21.4%
文化会館	0	0	0	0		35.9% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		40.2% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2% 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4% 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	保健センターは、保健行政の窓口的な機能を有しており、指定管理にはなじまない。	45.1% 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	0		11.9% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.2%	30.2%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施時期	
自治体クラウド	
単独クラウド	H23.11.

実施予定時期	
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20214	長野県	茅野市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			87.2%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	15.0%	【参考】 委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										20.0%	2.5%
				【参考】 全国						実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ具体的な検討は行っていないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	現在のところ適当であると判断している。	44.1%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	0		48.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%	0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		24.2%	38.9%
公営住宅	52	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		10.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者導入について必要に応じて検討したい。	16.5%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	2	指定管理者導入について必要に応じて検討したい。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	1	現在のところ適当であると判断している。	17.3%	21.4%
文化会館	0	0		0		38.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	4	0	0.0%	4	現在のところ市の重要施策として位置づけがあり、常駐が適当であると考える。	15.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	13	現在のところ適当であると判断している。	23.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	H8.12.
		単独クラウド	
		10.0%	30.0%
実施予定		【参考】 全国	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		19.1%	29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	25.0%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20215	長野県	塩尻市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	特色あるメニューの提供や、地産地消を通じた食育を推進する観点から、今後も自校方式で直営による給食を提供	78.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体							
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率				
		○	○	○		○	○	○	○	26.8%	3.0%				
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>										全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
全国															
実施率	委託率														
16.2%	2.3%														

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	1	33.3%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	0	0		0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	17	9	52.9%	0		7.9%	9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	9	0	0.0%	9	直営で運営すべき施設であると考えている	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	0	0.0%	8	直営で運営すべき施設であると考えている	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	76	0	0.0%	11	直営で運営すべき施設であると考えている	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	1	現段階では、直営による運営が最も効率がよいと考えている。	49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	13	13	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	8	指定管理も検討しているが、課題が多く、現時点では自治体職員で運営している。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H26.1.
実施予定		【参考】 自治体クラウド	実施予定時期
		単独クラウド	
検討中		【参考】 自治体クラウド	検討状況
		単独クラウド	
未実施		【参考】 自治体クラウド	実施しない理由
		単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
		3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20217	長野県	佐久市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	当番、直営の見込みである。専任職員の配属される状況の変化によっては、派遣業者への委託等の対応も考え得る。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										42.5%	3.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	12	0	0.0%	2	平成29年度に指定管理者導入に向けた準備を行っているため	60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		62.6%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	0		92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	15	11	73.3%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	4	4	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	1131	250	22.1%	0		21.8%	9.5%
駐車場	4	1	25.0%	0		50.0%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	無料サービスが原則の中、継続、安定、充実したサービスの提供が必要のため。	18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	2	16.7%	7	文化財としての美術品等を安全に保存し、破損、散失を防ぎつつ、確実に後世に継承する必要があること。また、施設の適切な維持管理と利用者へのサービス水準維持のため、現状では必要な対応と考えている。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	6	公民館施設は住民が集い、学ぶ場であることから、資財としてのハード面だけでなく、活動支援などのソフト面についても、安定・充実したサービスを継続し、提供する必要があるため	23.6%	21.4%
文化会館	3	2	66.7%	1	平成29年度に指定管理者導入に向けた準備を行っているため	73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0		90.9%	71.4%
介護支援センター	4	4	100.0%	0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	19	16	84.2%	3	①健康相談や保健指導等地域保健に関する事業を円滑に行うため。 ②障がい特性による教育体制の構築や専門性を有する多職種の人材配置や連携が必要のため。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	19	館長が児童館の管理運営を行うとともに、家庭児童相談員を兼務し、子育て等の相談業務も行うことから、多くの個人情報を取り扱ったり、専門の職員の連携が必要になるため。	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				4.6%	27.6%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	H28.8	19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20218	長野県	千曲市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	安全・安心な給食を提供するためには、事故発生時の迅速な対応や責任の所在を明確にするにとともに、学校教育の一環としての食育の観点等から、直営が最善の方策と考える。	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 14.6%	【参考】	委託率(類似団体) 22.7%
	設置率(全国) 12.0%		委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
当市の庶務業務に係る事務量では、審査確認等を集約する体制やシステムを導入した場合の費用対効果が得られないため。			
		【参考】	
		類似団体	実施率 委託率
		26.8%	3.0%
		全国	実施率 委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	3	50.0%	2	教育委員会スポーツ振興課の事務所を兼ねる施設があり、自治体職員が常駐して当該施設と併せ近隣施設を一体的に管理することにより維持管理業務の効率化を図っている。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	3	17.6%	1	当該施設は有料のマレットゴルフ場であるが、山間部に立地しているため利用期間が限られ、民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため自治体職員を常駐で配置している。	49.1% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	建物の老朽化が進んでいるとともに利用期間が短期であり、民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないこと、また、利用者の安全面を考慮し自治体職員を常駐で配置している。	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	司書の資格を有する者を置くなど、幅広い年代に公平な住民サービスを維持するため、自治体職員を常駐で配置している。	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	5	規模が小さい施設や、専門的知識を有する者の配置を要する施設があり、民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため自治体職員を常駐で配置している。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	施設の維持管理業務のほか、地域事業の企画・運営業務等を行っており、地元住民との連携や信頼関係が重要であるため自治体職員を常駐で配置している。	19.7% / 21.4%
文化会館	3	0	0.0%	3	民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため自治体職員を常駐で配置している。	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	1	山間部に立地し利用期間が限られる施設であり、民間団体に委託等をした場合のコスト削減が見込めないため自治体職員を常駐で配置している。	49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H26.2.
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体) 31.3%	策定割合(全国) 23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 3.0%	作成割合(全国) 2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20219	長野県	東御市	都市 I - 0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付	○	行政規模的に、案内・受付について民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	71.4% / 89.2%
電話交換	○	行政規模的に、電話受付についても、民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	96.3% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	学校の規模により直営による運営の方が、コストが削減されるため、今後も勤務の方針の予定です。	77.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	学校の規模的に民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	16.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			91.5% / 96.5%
調査・集計			96.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.3%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	17.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部署		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		14.5%	4.8%
全国			
		16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		38.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%	0		45.7% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		39.2% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		85.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	4	66.7%	0		79.2% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		62.4% / 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		81.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	4	0	0.0%	0		52.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		29.3% / 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		4.1% / 9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		25.4% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		8.3% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	市役所庁舎に隣接した施設であり直営による運営の方が、コストが軽減できるため、今後も同様の運営方針です。	17.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	2	施設の規模等により、直営で運営する方がコストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	24.1% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0		15.9% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.6% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		40.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	施設内で転用しており、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	50.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	施設の規模等により、直営で運営する方がコストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	18.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化															
実施済み	○	→	→												
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td>H27.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型		実施時期		自治体クラウド				単独クラウド		H27.2	
類型		実施時期													
自治体クラウド															
単独クラウド		H27.2													
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド												
	19.4%	29.0%													
全国															
	19.1%	29.8%													

検討状況															
実施予定	→	→	→												
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型		実施予定時期		自治体クラウド				単独クラウド			
類型		実施予定時期													
自治体クラウド															
単独クラウド															

未実施			
→	→	→	→
			実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画											
策定済み	→	→	→								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">策定予定</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">策定予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>策定予定</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td>平成28年度</td> </tr> </tbody> </table>	策定予定		策定予定時期		策定予定	○		平成28年度
策定予定		策定予定時期									
策定予定	○		平成28年度								
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)									
	29.0%	23.0%									

(7)地方公会計の整備											
作成済み	→	→	→								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">作成予定</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">作成完了予定年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作成予定</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td>平成29年度</td> </tr> </tbody> </table>	作成予定		作成完了予定年度		作成予定	○		平成29年度
作成予定		作成完了予定年度									
作成予定	○		平成29年度								
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)									
	3.2%	2.6%									

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20220	長野県	安曇野市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	経費削減が可能であれば委託に切り替え	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	0	0.0%	1	市内体育館の利用調整を円滑に実施するため	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	9	34.6%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	9	9	100.0%	0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	24	23	95.8%	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		42.5% / 21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	指定管理者制度導入の是非について検討中	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	4	50.0%	4	専門知識を有する職員を配置	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	8	3	37.5%	4	専門知識を有する職員を配置	19.7% / 21.4%
文化会館	3	0	0.0%	3	指定管理者制度導入の是非について検討中	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	17	17	100.0%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		N27.4より県内団体によるシステム共同利用がおこなわれているが、当市においてはコスト面および団体規模による業務内容などに差がある事などの課題が解決に至らなかったため参加を見送った。本4.1、県内の市による共同化のための課題、条件などの整理を行うための研究会が発足し、これに参加している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
31.3%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
3.0%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20304	長野県	川上村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	0	0		0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	職員で対応可能な為、経費削減の為。	8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	1	職員で対応可能な為、経費削減の為。	26.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	職員で対応可能な為、経費削減の為。	15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	職員で対応可能な為、経費削減の為。	28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド	H28.10.	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20305	長野県	南牧村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0	12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0	17.7% / 46.0%
プール	0	0		0	14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	13.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	84.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0	52.2% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0	5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	14.8% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0	8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	57.1% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20306	長野県	南相木村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	直営を継続	50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	17.7% / 46.0%
プール	0	0	0	14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	13.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	84.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0	0	52.2% / 38.9%
公営住宅	73	0	0.0%	0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	14.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0	15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20307	長野県	北相木村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状維持	50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	コスト面を考慮した場合、直営の方が望ましい施設と考える	12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7% / 46.0%
プール	0	0		0		14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2% / 38.9%
公営住宅	26	0	0.0%	26	コスト面を考慮した場合、直営の方が望ましい施設と考える	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		5.5% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0		8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	コスト面を考慮した場合、直営の方が望ましい施設と考える	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	1	コスト面を考慮した場合、直営の方が望ましい施設と考える	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	コスト面を考慮した場合、直営の方が望ましい施設と考える	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20309	長野県	佐久穂町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	直営を継続予定	60.9%	64.3%
学校給食(運搬)			83.3%	89.9%
学校用務員事務	○	直営を継続予定	50.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										7.7%	0.0%
										全国	
										16.2%	2.3%

【参考】
実施率(類似団体) 委託率
7.7% 0.0%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	直営の方がコストが抑えられるため	10.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		22.7%	46.0%
プール	0	0		0		26.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		62.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		90.0%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	1	正規職員が複数の観光施設を兼務し管理しているため、導入が難しい状況にある。	35.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	直営の方がコストが抑えられるため	42.1%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		0.6%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	行政サービスの向上を図るため。	5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	直営の方がコストが抑えられるため	5.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	行政サービスの向上を図るため。文化センターと併設している。	0.0%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	行政サービスの向上を図るため。公民館と併設している。	10.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	地域包括支援センターであり、導入の予定はない。	20.0%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	0		40.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	1	児童館は平成27年度から開設。運営状況をみながら今後検討をする予定。	11.4%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	導入率
				自治体クラウド	単独クラウド
				34.6%	26.9%
				全国	
				19.1%	29.8%

実施済み

実施予定 ○

検討中

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
23.1%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20321	長野県	軽井沢町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転	○	現状の対応からの変更予定はなし	90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)			53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務	○	現状の改善点や導入状況等を調査し、費用的な部分も含め検討したい。	29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	8.5%
委託率	0.0%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	1	100.0%	0			17.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	5	62.5%	0			24.0%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0			32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0			0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			89.4%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0			68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	32.1%	52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0			32.1%	38.9%
公営住宅	253	0	0.0%	0			2.6%	9.5%
駐車場	11	4	36.4%	0			20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			11.6%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	0			5.6%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	1	11.1%	0			19.2%	27.8%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	1	地域全体をまとめる役割があることから、自治体職員を常駐で配置し、直営で運営をしている。		5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0			21.1%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0			53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			56.3%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0			44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	0			11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	
				タイプ	実施時期
				自治体クラウド 単独クラウド	
				タイプ	実施予定時期
				自治体クラウド 単独クラウド	
		○		検討状況 長野県内のシステム共同化検討会や、クラウド化についての説明会、セミナー等に参加し情報収集を行っている。	
				実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	28.0%
単独クラウド	26.8%
全国	
自治体クラウド	19.1%
単独クラウド	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20323	長野県	御代田町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転	○	現状の対応からの変更予定なし	89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	委託に向けて検討中 H32年度	47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		→	予定時期
			平成30年度
【参考】			
設置率(類似団体)	2.7%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	
委託率(類似団体)	5.3%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況																								
実施予定無し																									
		→																							
		↓																							
		→																							
		↓																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○							
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○																									
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																									

類似団体	
実施率	委託率
8.0%	0.0%
【参考】	
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	6	0	0.0%	3	町で施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため	20.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	2	町の施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため	24.5% / 46.0%
プール	0	0	0.0%	0		27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		13.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		90.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		29.5% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		29.9% / 39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		5.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	町営の図書館であり、直営で管理運営すべき施設との考え	3.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	重要な遺跡があり、管理運営上町が直営で管理すべき施設と考える。	17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	16	16	100.0%	0		27.4% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	町が運営している図書館、博物館が併設されているため。	16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	介護予防事業や訪問業務など、町の事業を抱えているため。	37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	町が行う健康施設等の拠点であるため。	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	町が運営すべき業務であるため。	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H26.9
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.7%	26.7%
【参考】	
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		→	策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20324	長野県	立科町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	今後も自校給食を継続する方向です。	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	0	0		0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	「立科温泉権現の湯」は、専門委員会を設けて検討した結果、直営で運営すべき施設となった。	63.6%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	0	0		0		6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設利用の利便性の向上と、生涯(社会)教育の推進を目的とする。	20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	施設管理、運営面で児童の安全を確保するため必要と考えます。	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				29.7%	21.6%
				全国	
				19.1%	29.8%

検討状況: システム共同化に合わせて検討中です。

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
16.2%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.9%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20349	長野県	青木村	町村 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			対象団体無し 89.2%
電話交換			対象団体無し 92.3%
公用車運転			100.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続予定	50.0% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務			30.0% 33.5%
水道メーター検針			94.1% 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	3.6%	【参考】 委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 7.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		10.0% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		5.0% 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		6.3% 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		81.0% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		85.7% 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		52.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0% 38.9%
公営住宅	107	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0		0.0% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	25.0% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	1	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	7.7% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	14.6% 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	0.0% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		62.5% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		87.5% 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	50.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	10.0% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H26
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
21.4% 42.9%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期 平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20350	長野県	長和町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付	○	当面見直しの予定なし	66.7% 89.2%
電話交換			88.9% 92.3%
公用車運転			90.2% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			90.1% 96.6%
学校給食(調理)			42.3% 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% 89.9%
学校用務員事務			30.4% 33.5%
水道メーター検針			98.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% 96.5%
調査・集計			98.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	5.5%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】 委託率(類似団体)	2.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	12.9% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		23.4% 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	18.5% 47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6% 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		55.1% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.7% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		29.0% 38.9%
公営住宅	50	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0		14.8% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		20.8% 21.2%
図書館	0	0		0		5.5% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	1	9.1%	5	多くは地域の歴史遺産、史料の調査・研究とその公開・普及を行う教育的施設であるため、博物館学芸員資格を有する職員を核とした自治体職員の常駐が望ましい。	20.5% 27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	0		20.0% 21.4%
文化会館	0	0		0		21.9% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		30.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7% 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	町民の高齢者福祉の相談窓口、介護予防の拠点とし、一箇所に対応可能なため直営で運営している。	46.2% 47.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	2	・併設している施設を運営している社会福祉法人に業務委託しているため。(高齢者生活福祉センター) ・町民の健康管理を目的とした施設であるので、直営で運営すべき施設である。(保健センター)	30.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	町としては直営で運営すべき施設であると考えている。	10.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>H29.1.</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	H29.1.	単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド	H29.1.								
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画								
策定済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>策定予定</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>→</td> <td>策定予定時期</td> <td>平成28年度</td> </tr> </table>	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度				
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)							
13.2%	23.0%							

(7)地方公会計の整備								
作成済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>作成予定</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>→</td> <td>作成完了予定年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> </table>	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度				
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)							
2.2%	2.6%							

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20361	長野県	下諏訪町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	7.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		10.1%	1.4%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	体育館利用者の支援や施設の維持管理に関する業務のほか、町のスポーツの推進に関する業務等も持っているため、当面は職員が常駐する形をとる方向。	21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	0	0	0	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	0	0	0	0		0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	町立図書館としての位置付けから可成り法の基準を満たす職員が務めているほか、町の他部署と連携した企画等を実施する点においても職員を配置した方が町の政策に合致した運営ができると考えている。	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	1	町立博物館としての位置付けから学芸員は法の基準を満たす職員が務めているほか、町の他部署と連携した企画等を実施する点においても職員を配置した方が町の政策に合致した運営ができると考えている。	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	1	町公民館は総合文化センターと同一施設となっているほか、町教育委員会の執務室ともなっており、執務と施設の運営・管理を一体で行っているため、指定管理や管理委託にはなじまないと考える。	18.9% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	町公民館は総合文化センターと同一施設となっているほか、町教育委員会の執務室ともなっており、執務と施設の運営・管理を一体で行っているため、指定管理や管理委託にはなじまないと考える。	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	当町を含む諏訪地域で唯一の公営の特別養護老人ホームとしての役割を果たしている。諏訪広域介護保険事業計画との関連もあり、当面、指定管理や管理委託などの予定はない。	0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	2	保健センターについては保健師が常駐し、各種集団健診や講座等を開催しており、変更予定はない。地域活動支援センターについても、コスト増加見込みなどにより、当面指定管理者導入などの予定はない。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 実施時期	H26.4.
【参考】	実施率(類似団体)	25.4%	30.4%
	自治体クラウド	単独クラウド	
全国			
	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20362	長野県	富士見町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			60.0%	92.3%
公用車運転			95.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			73.9%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			42.1%	33.5%
水道メーター検針			95.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										17.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	1	平日昼間の施設利用が少ないことから、年間の施設使用料が少額のため、指定管理で受託していただける民間会社が見当たらない。	25.4%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0		28.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		100.0%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		77.8%	74.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	0		31.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		25.0%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		16.7%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		40.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であるため	27.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であるため	5.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設使用料を維持管理費として見込む施設運営においては、従来から減免制度利用をしている既存各団体の活動を削ることになるとともに、指定管理自体が成り立たないと思われるため。	25.6%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		55.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		25.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		33.3%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	0		52.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	学校との関係プライバシーの保護、児童の個人情報の管理や行政との連携等について直営の方が円滑且つ安全に対応できると思われるので直営で運営すべき施設であると考える。	7.1%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	26.1%
		単独クラウド	17.4%
		全国	
		自治体クラウド	29.8%
		単独クラウド	19.1%

実施時期: 平成20年4月1日

実施予定

検討中

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
13.0%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	2.6%			

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20363	長野県	原村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	村唯一の社会体育施設であり、村の社会体育に関する事務局も兼ねており、各種の事務・業務も行うため職員の常駐が必要。	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	0	0		0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	村唯一の図書館施設であり、社会教育施設としての役割も果たしており、各種の事務・業務を主体的に行うため職員の常駐が必要。	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館の中に学校教育、社会教育など教育課の各部門の事務局が入っており、施設の管理も兼務で行っているため、職員の常駐が必要。	20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	センターは村の保健福祉課事務所、診療所、社会福祉協議会が入った医療・福祉の重要な拠点施設であり、施設管理も含め連携して効率的な運営が行われている事から職員の常駐が必要。	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		29.7%	21.6%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		29.7%	21.6%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20382	長野県	辰野町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			33.3%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	96.6%
学校給食(調理)			52.6%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			15.4%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.8%	96.5%
調査・集計			93.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	22.7%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				類似団体			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										9.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		25.0%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	0		46.8%	46.0%
プール	0	0		0		50.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		78.6%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		61.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		55.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	0.0%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		19.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		0.0%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	13.6%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	23.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	18.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		45.5%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		53.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	維持管理費等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい	18.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	平成18年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		40.9%	31.8%
実施予定		類型	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
18.2%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20383	長野県	箕輪町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			33.3%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	96.6%
学校給食(調理)			52.6%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			15.4%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.8%	96.5%
調査・集計			93.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	22.7%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										9.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0		25.0%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0		46.8%	46.0%
プール	0	0		0		50.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		78.6%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		61.5%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0		55.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		19.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館事業の企画・運営など、正規職員が行う必要があるため	13.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	博物館事業の企画・運営など、正規職員が行う必要があるため	23.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%	0		18.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	文化センター事業の企画・運営など、正規職員が行う必要があるため	45.5%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	0		53.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	子どもを預かる業務であり、安全確保が必要のため	18.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		40.9%	31.8%
		19.1%	29.8%

実施時期	H21
実施予定時期	
検討状況	
実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
18.2%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20384	長野県	飯島町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			56.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	23.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	7.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	0.0%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
0.0%	0.0%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0		9.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		20.2% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		34.5% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		52.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		60.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		61.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0% / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		26.3% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		8.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		6.3% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	運営が望ましいため	13.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0		10.0% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	0		12.5% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		40.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		75.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		61.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		36.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		4.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	S60.4.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		20.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20385	長野県	南箕輪村	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			60.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			75.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当園のまま	60.9% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	当園のまま	83.3% / 89.9%
学校用務員事務			50.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 7.7% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0	10.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%	0	22.7% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	26.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	62.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0	90.0% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	35.7% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0	42.1% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0	0.6% / 9.5%
駐車場	0	0		0	0.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	0.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入することで、住民負担の増が考えられるため。 / 5.6% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	5.0% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	0.0% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	村教育委員会が事務所を置いている。 / 10.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0	33.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0	20.0% / 47.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%	0	40.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	子育て相談等も実施しているため。 / 11.4% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H20.4
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	23.1%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20386	長野県	中川村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	直営継続	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	直営継続	84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

【参考】
類似団体
実施率 委託率
5.4% 0.9%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	12.7% / 46.0%
プール	0	0		16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		31.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	83.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		63.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		21.9% / 38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		20.1% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		56.7% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H20.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
29.7% 21.6%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
16.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.9%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20388	長野県	宮田村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	食育の充実を図るため現状を維持	56.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.2% / 89.9%
学校用務員事務			23.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	7.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	2	2	100.0%	0	9.9% / 37.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0	20.2% / 46.0%	
プール	0	0		0	34.5% / 47.7%	
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	90.3% / 87.1%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	52.6% / 74.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	指定管理者が見込まれないため	60.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	61.5% / 74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	40.0% / 65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0	50.0% / 52.5%	
大規模公園	1	1	100.0%	0	26.3% / 38.9%	
公営住宅	2	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%	
駐車場	3	1	33.3%	0	8.8% / 39.6%	
大規模霊園、斎場等	0	0		0	6.3% / 21.2%	
図書館	1	0	0.0%	1	図書館事業の企画運営など正規職員が行う必要があるため	13.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	10.0% / 27.8%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	教育委員会の事務所を兼ねているため	12.5% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	40.0% / 50.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	75.0% / 44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%	
介護支援センター	0	0		0	61.5% / 47.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	福祉課の事務所を兼ねているため	36.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	子育て支援センター内に設置し、村が行う子育て支援一環の事業として運営しているため	4.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	S60.10.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.5%	32.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
20.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20402	長野県	松川町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			77.8% / 92.3%
公用車運転			96.9% / 88.2%
し尿収集			96.3% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	委託予定なし	60.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.9% / 89.9%
学校用務員事務	○	委託予定なし	41.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.5% / 96.5%
調査・集計			90.9% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.4%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 4.5%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	4.5%
委託率	0.0%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	1	臨時職員で対応していく為	9.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		28.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	臨時職員での対応予定の為	24.4% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	1	直営で運営すべき施設と考えている。	76.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		70.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		48.7% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	自治体で運営すべき施設と考えている為	90.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		25.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		60.0% / 38.9%
公営住宅	0	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		31.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		20.6% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	自治体で運営すべき施設と考えている	14.3% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		16.3% / 27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	1	自治体で運営すべき施設と考えている為	30.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		45.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		43.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	自治体で運営すべき施設と考えている為	7.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 18.2% / 単独クラウド 45.5%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		全国 自治体クラウド 19.1% / 単独クラウド 29.8%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況 次期システム構築時にクラウド化することを検討している。							
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定 ○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	9.1%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定 ○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.3%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20403	長野県	高森町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付	○	見直しの予定なし	60.0% 89.2%
電話交換			66.7% 92.3%
公用車運転			75.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			60.9% 64.3%
学校給食(運搬)	○	新施設用に合わせ研究	83.3% 89.9%
学校用務員事務			50.0% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

類似団体	
実施率	委託率
7.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	10.6% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	22.7% 46.0%
プール	0	0	0.0%	0	26.7% 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0	0.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	62.5% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	90.0% 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	35.7% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	80.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	0.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	対象施設無し 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0	42.1% 38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0	0.6% 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0	0.0% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	0.0% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館司書の資格を持つ専任職員が必要だから 5.6% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	コスト面を考えると、直営の方が望ましいと現状では考えている 5.0% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	夜間の管理等一部委託、社会教育の事務所が公民館内にあるため。 0.0% 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0	10.0% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	33.3% 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0	100.0% 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	コスト面を考えると、直営の方が望ましいと現状では考えている 20.0% 47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	1	コスト面を考えると、直営の方が望ましいと現状では考えている 40.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	コスト面を考えると、直営の方が望ましいと現状では考えている 11.4% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.1.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.6%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
23.1%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20404	長野県	阿南町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			56.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.2% / 89.9%
学校用務員事務			23.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	7.5%	【参考】 委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 0.0% / 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% / 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	9.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0	20.2% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	34.5% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.3% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	52.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0	60.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	61.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	40.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	50.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	26.3% / 38.9%
公営住宅	0	0		0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	8.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	6.3% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0	13.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	10.0% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	12.5% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0	40.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	75.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	61.5% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0	36.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	4.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 27.5% / 32.5%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% / 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	20.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20407	長野県	阿智村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)	○	退職後は嘱託職員で対応する	42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		12.9%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		23.4%	46.0%	
プール	1	1	100.0%	0		18.5%	47.7%	
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		55.1%	74.9%	
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		61.7%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%	
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%	
公営住宅	112	0	0.0%	0		0.0%	9.5%	
駐車場	1	0	0.0%	0		14.8%	39.6%	
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%	
図書館	1	0	0.0%	0		5.5%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		20.5%	27.8%	
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0		20.0%	21.4%	
文化会館	0	0		0		21.9%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0%	44.7%	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		66.7%	71.4%	
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		30.6%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		10.5%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況
実施しない理由
機会の更新時期の問題、クラウド化した場合に寸断したときの対応や、通信費等のコスト増。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20409	長野県	平谷村	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)			32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0		4.8% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		15.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		77.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		56.3% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8% / 21.2%
図書館	0	0		0		0.0% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		33.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.8% 35.9%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20410	長野県	根羽村	町村 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			対象団体無し 89.2%
電話交換			対象団体無し 92.3%
公用車運転			100.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)	○	委託の可否を含めて検討	50.0% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務			30.0% 33.5%
水道メーター検針			94.1% 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 7.1% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		10.0% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		5.0% 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		6.3% 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		81.0% 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.7% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		52.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0% 38.9%
公営住宅	58	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0		0.0% 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		0.0% 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		25.0% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		7.7% 27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		14.6% 21.4%
文化会館	0	0		0		0.0% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		62.5% 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		100.0% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		87.5% 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		50.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.0% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20411	長野県	下條村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)	○	今後も継続	80.0%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も継続予定	50.8%	33.5%
水道メーター検針	○	今後も継続予定	96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス	○	今後も継続	98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	今後も継続	97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	今後も継続	97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	検討した経緯なし、今後も導入はしない。	71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	通常業務を行う中で常に職員が常駐している状態で施設管理も出ているため、新たに指定管理者制度を設ける必要性が薄いため。	8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	通常業務を行う中で常に職員が常駐している状態で施設管理も出ているため、新たに指定管理者制度を設ける必要性が薄いため。	28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H27.11.1～(基幹系のみ)
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

類似団体	
実施率	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20412	長野県	売木村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% 98.5%
案内・受付			0.0% 89.2%
電話交換			66.7% 92.3%
公用車運転			86.7% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			94.8% 96.6%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	50.7% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務	○	平成27年4月から採用開始 学校職員の状況等を考慮し対応していく予定	50.8% 33.5%
水道メーター検針			96.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% 98.8%
在宅配食サービス			98.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% 96.5%
調査・集計			98.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.1% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		17.7% 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8% 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	0		71.1% 74.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	0		48.6% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2% 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0		5.5% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8% 21.2%
図書館	0	0		0		8.1% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8% 27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%	0		26.7% 21.4%
文化会館	0	0		0		15.8% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1% 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		41.4% 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		28.3% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況 現状としては特に検討は進んでいない、今後検討を進める。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20413	長野県	天龍村	町村 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			対象団体無し 89.2%
電話交換			対象団体無し 92.3%
公用車運転			100.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)	○	今後も継続予定	50.0% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務	○	今後も継続予定	30.0% 33.5%
水道メーター検針			94.1% 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 7.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	0		10.0% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		5.0% 46.0%
プール	2	0	0.0%	0		6.3% 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	1	33.3%	0		81.0% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		85.7% 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		52.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		対象施設無し 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		100.0% 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		0.0% 38.9%
公営住宅	75	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		0.0% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		0.0% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		25.0% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		7.7% 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0.0%	0		14.6% 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		0.0% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		62.5% 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		100.0% 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		87.5% 47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	0		50.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		10.0% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	H25.4.11に基幹系のリプレースを実施しているため、当面更新予定をしないため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20414	長野県	泰阜村	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			対象団体無し	89.2%
電話交換			対象団体無し	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	委託に向けて今後検討する	50.0%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務	○	委託に向けて今後検討する	30.0%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 7.1% 0.0%
全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	0	0.0%	0	10.0%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	5.0%	46.0%		
プール	0	0		0	6.3%	47.7%		
海水浴場	0	0		0	0.0%	12.2%		
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0	81.0%	87.1%		
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	85.7%	74.9%		
キャンプ場等	2	1	50.0%	0	52.0%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0		0	100.0%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0		0	対象施設無し	65.0%		
開放型研究施設等	0	0		0	100.0%	52.5%		
大規模公園	1	0	0.0%	1	0.0%	38.9%		
公営住宅	131	0	0.0%	0	0.0%	9.5%		
駐車場	0	0		0	0.0%	39.6%		
大規模公園、斎場等	0	0		0	0.0%	21.2%		
図書館	0	0		0	25.0%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	7.7%	27.8%		
公民館、市民会館	0	0		0	14.6%	21.4%		
文化会館	0	0		0	0.0%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	62.5%	44.7%		
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0	100.0%	71.4%		
介護支援センター	0	0		0	87.5%	47.5%		
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	50.0%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	0	0		0	10.0%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H26.3.
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 42.9%
全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 0.0% 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20415	長野県	喬木村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)			46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																	
実施状況	委託状況	対象業務															
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計															
		対象部局	対象業務														
		首長部局 企業局 教育委員会 その他															
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施率</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>16.2%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.3%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	委託率	実施率	5.4%	委託率	0.9%	全国		実施率	16.2%	委託率	2.3%
【参考】																	
類似団体	委託率																
実施率	5.4%																
委託率	0.9%																
全国																	
実施率	16.2%																
委託率	2.3%																

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	0
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	0
プール	0	0	0	0
海水浴場	0	0	0	0
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0
キャンプ場等	0	0	0	0
産業情報提供施設	0	0	0	0
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0
開放型研究施設等	0	0	0	0
大規模公園	4	0	0.0%	0
公営住宅	2	0	0.0%	0
駐車場	0	0	0	0
大規模公園、畜場等	0	0	0	0
図書館	1	0	0.0%	1
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0
文化会館	0	0	0	0
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0
介護支援センター	1	0	0.0%	1
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																	
実施済み	○	実施時期	H28.4														
実施予定		実施予定時期															
検討中		検討状況															
未実施		実施しない理由															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>29.7%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>21.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>19.1%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>29.8%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		実施率(類似団体)	委託率	自治体クラウド	29.7%	単独クラウド	21.6%	全国		自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%
【参考】																	
実施率(類似団体)	委託率																
自治体クラウド	29.7%																
単独クラウド	21.6%																
全国																	
自治体クラウド	19.1%																
単独クラウド	29.8%																

(6)公共施設等総合管理計画									
策定済み		策定予定	○						
策定予定時期		平成28年度							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>策定割合(類似団体)</th> <th>策定割合(全国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16.2%</td> <td>23.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	16.2%	23.0%
【参考】									
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)								
16.2%	23.0%								

(7)地方公会計の整備									
作成済み		作成予定	○						
作成完了予定年度		平成29年度							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>作成割合(類似団体)</th> <th>作成割合(全国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.9%</td> <td>2.6%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	0.9%	2.6%
【参考】									
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)								
0.9%	2.6%								

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20416	長野県	豊丘村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	民営化も含めた検討を行っている	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	5.4%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	施設管理等は臨時職員で対応。導入の予定無し	11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		12.7% / 46.0%
プール	0	0	0	0		16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		31.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		83.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		63.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		21.9% / 38.9%
公営住宅	39	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えるため	6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えるため	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	1	またる施設は村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えるため	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		56.7% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	地域包括支援センターであり、導入の予定はない。	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	→

実施時期	
自治体クラウド	平成28年4月1日
単独クラウド	

実施予定	
自治体クラウド	→
単独クラウド	→

検討状況	
検討中	→

実施しない理由	
未実施	→

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○

策定予定時期	
策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○

作成完了予定年度	
作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20417	長野県	大鹿村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転	○	現状を維持(委託職員による)	86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
【参考】																			
		類似団体																	
		実施率	委託率																
		6.1%	0.0%																
全国																			
		実施率	委託率																
		16.2%	2.3%																

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0	12.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	17.7% / 46.0%
プール	0	0		0	14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	13.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	84.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	52.2% / 38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0	8.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	57.1% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0	41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	まだ近隣町村の動向がよくわからないため
【参考】			
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		21.4%	34.4%
全国			
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20422	長野県	上松町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	施設の管理上、直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	31	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	0	0		0		5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	20.0%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	施設の管理上、直営で運営する方が良いと思われるため。一部管理については、外部組織で行っている。	21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	30.6%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0		0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		24.2%	37.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定	実施時期
	平成25年4月1日

検討中	検討状況

未実施	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20423	長野県	南木曾町	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当面、現在の形態の予定	32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	3.8%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	1.3%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	類似団体
		実施率	委託率
		3.8%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	4.8% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	15.8% / 46.0%
プール	0	0		0	17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	10.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	77.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	56.3% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0	37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	30.0% / 38.9%
公営住宅	98	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0	8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	3.8% / 21.2%
図書館	0	0		0	0.0% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	1 町民会館に教育委員会事務局として配置	33.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	21.8%	35.9%
	自治体クラウド	19.1%	29.8%
	単独クラウド		
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		木曾広域連合において共同化(クラウド化)を検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	12.8%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	1.3%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20425	長野県	木祖村	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)			32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	3.8%	【参考】 委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	4.8% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	15.8% / 46.0%
プール	0	0	0	17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	10.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	77.4% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	56.3% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0	0	30.0% / 38.9%
公営住宅	80	0	0.0%	0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	3.8% / 21.2%
図書館	0	0	0	0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	33.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.8% 35.9%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況 近隣の町村との共同化や単独でのクラウド化を検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.8%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20429	長野県	王滝村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)			32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		4.8%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	0	0		0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.4%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	0	0		0		0.0%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	本施設は生涯学習の拠点施設であり、職員を配置して施設管理を行うことが妥当である。	33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	民間の施設が存在せず、指定管理等とした場合、福祉サービスの質の低下が懸念される	25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.8% 35.9%	
実施予定	○	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20430	長野県	大桑村	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			対象団体無し	89.2%
電話交換			対象団体無し	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			50.0%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			30.0%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										7.1%
										0.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	施設内に教育委員会事務局があるため	10.0%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		5.0%	46.0%
プール	0	0		0		6.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		81.0%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1	臨時職員で対応可能なため	52.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0%	38.9%
公営住宅	109	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	0	0		0		25.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	臨時職員で対応可能なため	7.7%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	0		14.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		62.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		87.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	42.9%
実施予定		タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中	○	検討状況	本県広域連合において基幹系業務の共同化(クラウド化)を検討中		
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
0.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20432	長野県	木曾町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現行の直営体制を継続する	47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	現行の直営体制を継続する	76.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">【参考】類似団体 実施率 委託率 8.0% 0.0%</p> <p style="font-size: x-small;">全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%</p> <p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0	20.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	0	24.5% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	13.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	90.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	1	81.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0	64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	0.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0	29.5% / 38.9%
公営住宅	445	0	0.0%	0	0.2% / 9.5%
駐車場	8	8	100.0%	0	29.9% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0	5.0% / 21.2%
図書館	0	0	0	0	3.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	0	0.0%	8	17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	5	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0	61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	9	9	100.0%	0	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
実施予定		タイプ	実施予定時期
検討中	○	検討状況	
未実施		実施しない理由	

木曾広域連合において基幹系業務の共同化(クラウド化)を検討中

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20446	長野県	麻績村	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)			32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後は、臨時職員対応とする。	30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0	4.8% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	0	15.8% / 46.0%
プール	0	0	0	0	17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	10.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	77.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	56.3% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0	30.0% / 38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0	8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	3.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1	33.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0	63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0	30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.8% 35.9%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.8%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20448	長野県	生坂村	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			対象団体無し	89.2%
電話交換			対象団体無し	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	現体制を継続	50.0%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			30.0%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										7.1%
										0.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	導入の必要性が低い	10.0%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		5.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		6.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	1	財政面から導入は難しい	81.0%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		52.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		0.0%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		0.0%	21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		25.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		7.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		14.6%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		62.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		87.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	導入の必要性が低い	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	導入の必要性が低い	10.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	42.9%
実施予定	○	類型	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド	H29.11.	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
0.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成30年度以降
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20450	長野県	山形村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する(職員は臨時に切り替えていく)	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 11.7%	【参考】	委託率(類似団体) 5.4%
	設置率(全国) 12.0%		委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		5.4%	0.9%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	教育委員会事務局が併設された施設であるため	11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	1	教育委員会事務局が併設された施設であるため	12.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	教育委員会事務局が併設された施設であるため	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		31.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		63.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		21.9% / 38.9%
公営住宅	0	0	0	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		7.4% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	教育委員会事務局が併設された施設であるため	6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	教育委員会事務局が併設された施設であるため	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	業務内容や利用者の状況から、直営すべきものと考えらる。	24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	業務内容や利用者の状況から、直営すべきものと考えらる。	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 16.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 0.9%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20451	長野県	朝日村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	職員定員管理計画により委託職員へ移行中	50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	導入によりコスト増が見込まれるため	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	2	導入によりコスト増が見込まれるため	17.7%	46.0%
プール	0	0		0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	導入によりコスト増が見込まれるため	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	直営で運営する施設と考える	26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	直営で行う施設と考える	6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H25.1.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20452	長野県	筑北村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			75.0% 89.2%
電話交換			80.0% 92.3%
公用車運転			85.9% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			96.3% 96.6%
学校給食(調理)	○	現体制を継続	46.9% 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% 89.9%
学校用務員事務	○	現体制を継続	46.8% 33.5%
水道メーター検針			99.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% 96.5%
調査・集計			91.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 5.4%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		○	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	0
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0
プール	0	0		0
海水浴場	0	0		0
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0
キャンプ場等	3	0	0.0%	0
産業情報提供施設	0	0		0
展示場施設、見本市施設	0	0		0
開放型研究施設等	0	0		0
大規模公園	0	0		0
公営住宅	9	0	0.0%	0
駐車場	4	0	0.0%	0
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0
図書館	1	0	0.0%	1 図書のみ借りだけでなく、村の生涯学習の拠点施設と位置付けているため。
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	0
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0
文化会館	0	0		0
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0
特別養護老人ホーム	0	0		0
介護支援センター	0	0		0
福祉・保健センター	0	0		0
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	1 村が力を入れる子育て支援の拠点のため、行政としてキメ細かな対応をする必要があるため。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
・セキュリティに不安がある。 ・クラウド化によりコストが上がる。			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	16.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.9%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20481	長野県	池田町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)			47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.0% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	1	専営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	20.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		24.5% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		13.3% / 12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		90.2% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		29.5% / 38.9%
公営住宅	64	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		5.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	専営の妥当性があるため、導入予定なし	3.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	専営の妥当性があるため、導入予定なし	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	専営の妥当性があるため、導入予定なし	37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	専営の妥当性があるため、導入予定なし	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	1	専営の妥当性があるため、導入予定なし	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		庁内で検討を開始した	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		12.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20482	長野県	松川村	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付	○	直営で行う	40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)			47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	直営で行う	98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	8.0%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
8.0%	0.0%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		20.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		24.5% / 46.0%
プール	0	0		0		27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		90.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	9	0	0.0%	0		29.5% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	0	0		0		29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		5.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	生涯学習推進の拠点と位置付ける施設であり、住民の多様化する要望への対応や、読書活動推進による子ども育成のため、自治体職員による管理運営が必要と考える。	3.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	0		27.4% / 21.4%
文化会館	0	0		0		16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	村の保健・福祉・介護部門の部署を一本化するために整備した施設であり、自治体職員常駐による業務が必要である。	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		庁内で検討を開始した	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		12.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20485	長野県	白馬村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			66.7% 89.2%
電話交換			88.9% 92.3%
公用車運転			90.2% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			90.1% 96.6%
学校給食(調理)			42.3% 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% 89.9%
学校用務員事務			30.4% 33.5%
水道メーター検針			98.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% 96.5%
調査・集計			98.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 4.4% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	1	20.0%	1	文化ホールの管理と業務させるため必要と考える	12.9% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	0		23.4% 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	専営で管理・運営すべき施設と考える。	18.5% 47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		87.5% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		55.1% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		61.7% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		29.0% 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		14.8% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	専営で管理・運営すべき施設と考える。	5.5% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		20.5% 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		20.0% 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	専営で管理・運営すべき施設と考える。	21.9% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		30.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2% 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		30.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 24.2% 37.4%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況 広域的地域情報化推進会議において検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20486	長野県	小谷村	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当面現状どりの予定	32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当面現状どりの予定	89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	3.8%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	1.3%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		3.8%	0.0%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		4.8% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		15.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%	0		77.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		56.3% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し
大規模公園	0	0		0		30.0% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		8.2% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		3.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館単独の建物でなく、教育委員会・公民館事務室と共有のスペースがあるため、直営で運営すべきと考える。	0.0% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	2	冬期間休館となることと入館料収入が少ない施設であるため、直営で運営する施設であるとする。	36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館単独の建物はなく、教育委員会事務室と共有の事務室であるため、直営で運営すべきと考える。	33.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	→ 実施予定時期
検討中	○	検討状況	
広域での共同化は既に実施しているが、その他の共同化については検討中である。			
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド		単独クラウド	
21.8%		35.9%	
全国			
自治体クラウド		単独クラウド	
19.1%		29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
	○		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	12.8%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	1.3%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20521	長野県	坂城町	町村IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			60.0%	92.3%
公用車運転			95.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			73.9%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			42.1%	33.5%
水道メーター検針			95.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										17.4%	0.0%
										全国	
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		25.4%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		28.8%	46.0%
プール	0	0		0		16.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		77.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		31.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		25.0%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		16.7%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		40.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	蔵書の購入計画と併せて運営の方針	27.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	運営で運営すべき施設であるとする。	5.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	運営で運営すべき施設であるとする。	25.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		55.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		25.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		33.3%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2	運営で運営すべき施設であるとする。	52.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	学校と連携し、教育委員会が運営している。	7.1%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	委託率
				17.4%	26.1%
				全国	
				19.1%	29.8%

次期システム更新に向け、クラウド化について、セキュリティや費用対効果、耐震性等を総合的に勘案し、導入を検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20541	長野県	小布施町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			77.8%	92.3%
公用車運転			96.9%	88.2%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.9%	89.9%
学校用務員事務			41.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.5%	96.5%
調査・集計			90.9%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.4%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		4.5%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		9.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		28.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		24.4%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		76.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		70.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		90.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		25.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		60.0%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		31.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		20.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	町立の図書館であり、利用料はいただいていない。公の施設として現在は直営で運営することが望ましいと考える。	14.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	おふせミュージアムは現代日本画家の美術館であり、学芸員が常駐することにより総合サービスが図られる。	16.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	役場庁舎建物と一緒にしており、教育委員会との業務業務により総合サービスが図られる。	30.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		35.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		45.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	包括支援センターは、町に1つしかなく、高齢者福祉と合わせて運営している。常勤の職員を置くことにより介護サービスを強化できる。	46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	役場庁舎建物と一緒にしており、健康診断等の業務と連携が図られる。	43.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	小学校の施設を一部利用して実施しているため、常勤職員による運営することが望ましいと考える。	7.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H26.4.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.2%	45.5%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		9.1%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		2.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20543	長野県	高山村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	現在の方針を継続する。	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)	○	現在の方針を継続する。	84.5%	89.9%
学校用務員事務	○	現在の方針を継続する。	46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>5.4%</td><td>0.9%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table> <p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										類似団体		実施率	委託率	5.4%	0.9%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体																					
実施率	委託率																				
5.4%	0.9%																				
全国																					
実施率	委託率																				
16.2%	2.3%																				

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	現在、検討中	16.0%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	今後、検討する。	21.9%	38.9%
公営住宅	26	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今後、検討する。	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	今後、検討する。	9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	現在、導入については考えていない。	20.1%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	現在、導入は考えていない。	18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	29.7%	21.6%
実施予定		19.1%	29.8%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
16.2%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.9%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20561	長野県	山ノ内町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			77.8% / 92.3%
公用車運転			96.9% / 88.2%
し尿収集			96.3% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当面現状維持	60.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.9% / 89.9%
学校用務員事務			41.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.5% / 96.5%
調査・集計			90.9% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.4%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率(類似団体) 4.5%
			委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	【参考】 類似団体 実施率 4.5% / 委託率 0.0%
実施予定無し			全国 実施率 16.2% / 委託率 2.3%

対象部署		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		9.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		28.7% / 46.0%
プール	0	0		0		24.4% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		76.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		70.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		48.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		90.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		25.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		60.0% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		31.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.6% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	利用者のニーズに合わせたサービスを提供するためには、自治体職員による管理が適切であると考えため。	14.3% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	公立美術館として、町の方針により、職員を常駐させている。	16.3% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	住民団体との共同活動の適切な支援に必要であると考えため。	30.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		35.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		45.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		43.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	利用者が安全かつ安心して利用できるようにする必要があるため。	7.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 18.2% / 単独クラウド 45.5%
実施予定			全国 自治体クラウド 19.1% / 単独クラウド 29.8%

実施時期		実施予定時期	
タイプ	実施時期	タイプ	実施予定時期
自治体クラウド		自治体クラウド	
単独クラウド	H23.11.	単独クラウド	

検討状況		実施しない理由	
検討中	→	→	→
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	9.1%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.3%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20562	長野県	木島平村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在専任職員となる現業職員で対応しているが、今後委託職員等で対応していく方向	50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>6.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	6.1%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
6.1%	0.0%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	0	17.7% / 46.0%
プール	0	0		0	14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	13.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0	84.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	52.2% / 38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0	5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0	8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20563	長野県	野沢温泉村	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	公民館併設により。	4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		15.8%	46.0%
プール	0	0		0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	56.3%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		8.2%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	0	0		0		0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	長期的な計画に基づき文化芸術振興施策を推進する上で、直営施設が望ましいため。	36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	社会教育事業、子育て支援事業の拠点であり、直営での運営が適当。	33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	保健センターは住民の健康相談、保健指導等の拠点であり、直営での運営が適当。	25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H25.11.	自治体クラウド	単独クラウド
				21.8%	35.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施しない理由

検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
12.8%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
1.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20583	長野県	信濃町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	0	0.0%	1	導入によりコスト増が見込まれるため	12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	0	0		0		5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	導入に向け検討中。実施可能になり次第、随時導入する	20.5%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	直営で運営していく。	20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	直営が望ましい施設のため	10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成24年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				24.2%	37.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		13.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		2.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20588	長野県	小川村	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			対象団体無し	89.2%
電話交換			対象団体無し	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			50.0%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務	○	現在職員が在職中のみ	30.0%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当面現状のとおり	89.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										7.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		10.0%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		5.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	安全に配慮するため	6.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		81.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		52.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		0.0%	38.9%
公営住宅	53	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		0.0%	21.2%
図書館	0	0	0	0		25.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		7.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	社会教育の拠点であり、住民の集り所の施設であるため	14.6%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		62.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		100.0%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		87.5%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	1	住民の健康管理の観点である	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		10.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	42.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		0.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20590	長野県	飯綱町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			77.8% / 92.3%
公用車運転			96.9% / 88.2%
し尿収集			96.3% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.9% / 89.9%
学校用務員事務			41.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.5% / 96.5%
調査・集計			90.9% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.4%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	4.5%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		○	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	4.5%	0.0%	
全国			
	16.2%	2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	直営で運営せざるを得ない状況にある	9.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	6	33.3%	0		28.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	直営で運営せざるを得ない状況にある	24.4% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		76.9% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		70.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		90.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		25.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		60.0% / 38.9%
公営住宅	26	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		31.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.6% / 21.2%
図書館	0	0		0		14.3% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		16.3% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	直営で運営せざるを得ない状況にある	30.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		35.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		45.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		43.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	0		7.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>H27.10.</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド	H27.10.	単独クラウド	
タイプ	実施時期								
自治体クラウド	H27.10.								
単独クラウド									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
	18.2%	45.5%	
全国			
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	9.1%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.3%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20602	長野県	栄村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	委託予定なし	50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	17.7% / 46.0%
プール	0	0	0	14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	13.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%	84.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0	0	52.2% / 38.9%
公営住宅	24	0	0.0%	0.0% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	14.8% / 21.2%
図書館	0	0	0	8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0	26.7% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	57.1% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H24.12.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	9.9%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	3.8%	作成割合(全国)	2.6%